

第201100055063号
平成23年7月6日

各指定介護保険施設等を運営する法人の代表者 様

鳥取県福祉保健部長寿社会課長
(公 印 省 略)

「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律等の公布について」(通知)

このことについて、平成23年6月22日に「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第72号)が公布されたことに伴い、別添1・2のとおり厚生労働省老健局長及び社会・援護局長から通知がありました。

この法律により、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを進めるため、各関係法令等について所要の改正が行われることとなりますので、御承知ください。

なお、通知の全文については、県のホームページに掲載しておりますので、適宜御参照ください。

記

1 「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の概要

(1) 医療と介護の連携の強化等

医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した要介護者等への包括的な支援(地域包括ケア)を推進。

日常生活圏域ごとに地域ニーズや課題の把握を踏まえた介護保険事業計画を策定。

単身・重度の要介護者等に対応できるよう、24時間対応の定期巡回・随時対応型サービスや複合型サービスを創設。

保険者の判断による予防給付と生活支援サービスの総合的な実施を可能とする。

介護療養病床の廃止期限(2012年3月末)を猶予。(新たな指定は行わない)

(2) 介護人材の確保とサービスの質の向上

介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施を可能とする。

介護福祉士の資格取得方法の見直し(2012年4月実施予定)を延期。

介護事業所における労働法規の遵守を徹底、事業所指定の欠格要件及び取消要件に労働基準法等違反者を追加。

公表前の調査実施の義務付け廃止など介護サービス情報公表制度の見直しを実施。

(3) 高齢者の住まいの整備等

有料老人ホーム等における前払金の返還に関する利用者保護規定を追加。

厚生労働省と国土交通省の連携によるサービス付高齢者向け住宅の供給を促進(高齢者住まい法の改正)

(4) 認知症対策の推進

市民後見人の養成、登録、家庭裁判所への推薦など、市町村における高齢者の権利擁護を推進。

市町村の介護保険事業計画において地域の実情に応じた認知症支援策を盛り込む。

(5) 保険者による主体的な取組の推進

介護保険事業計画と医療サービス、住まいに関する計画との調和を確保。

地域密着型サービスについて、公募・選考による指定を可能とする。

(6) 保険料の上昇の緩和

各都道府県の財政安定化基金を取り崩し、介護保険料の軽減等に活用。

2 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の概要

これまで国が定めていた居宅サービス等の人員、設備及び運営に関する基準等を、それぞれの地方公共団体がそれぞれの地域の実情に応じて独自の運営基準等を条例等で定めることを可能とする。

3 施行日

(1) 及び(2) については公布日施行。

その他は平成 2 4 年 4 月 1 日施行。

4 掲載ホームページ

長寿社会課 > 介護保険制度関係通達 > 厚生労働省等からの主な通知
<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=33772>

(担当) 介護保険担当 秋山

電 話 : 0 8 5 7 - 2 6 - 7 1 7 6

ファクシミリ : 0 8 5 7 - 2 6 - 8 1 2 7